

平成25年6月環境経済観測調査（近畿版）

概況

環境省近畿地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成25年6月調査結果を活用し、今般、近畿地域に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 近畿地域の企業が有望と考える環境ビジネスとしては、全国調査の結果と同様、省エネルギー自動車を挙げる割合が最も高く、先行きにかけては、再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）や、スマートグリッド、蓄電池等のエネルギー関連産業等が有望とみられている。
- ② 近畿地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は14.6%となり、本項目への回答企業697社のうち102社が延べ174以上の新規環境ビジネスについて実施意向を示した。具体的には、全国調査の結果と同様、再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）を挙げる企業の割合が最も多かった。
- ③ 近畿で環境ビジネスを実施中の企業における、環境ビジネスに係る「現在」（6月）の業況DIは前回調査に引き続き好調であり（前回9、今回10）、また、全ビジネスの業況DI（-7）を上回り、一定の好況感を示した。先行きにかけては全国調査と同様に改善傾向にある。
- ④ 環境ビジネス分類別に見ると、いずれの分野でも業況は上向きであり、特に環境汚染関連のビジネス（水処理ビジネスを含む）のDIは、大幅に改善する見通しである（現在0、10年先32）。
- ⑤ 「国内需給」、「提供価格」、「研究開発費」、「設備規模」、「人員体制」、「資金繰り」及び「海外販路」の各項目において、近畿地域の企業における環境ビジネスDIは全ビジネスのDIを上回り、「海外需給」で下回った。

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成25年8月30日

環境省近畿地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 近畿地方環境事務所 環境対策課

TEL：06-4792-0703

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成25年6月3日(月)～平成25年7月5日(金) (当初期限6月28日(金)より延長)
基準時点は回答時点

(3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された1,721社。有効回答数720社、有効回答率41.8%。

(4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分;中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目(調査票は別掲)

問1(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)

(2) 我が国で発展している環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)

問2 ビジネス全体の業況等(現在、半年先、10年先)

- ①業況、②業界の国内需給、③提供価格、④研究開発費、⑤設備規模、⑥人員体制、⑦資金繰り(現在のみ回答)、⑧業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)⑨海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)

問3 実施している環境ビジネスの有無

問3-1 実施中の環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)

※質問事項は問2の①～⑨と同様

問4 今後実施したい環境ビジネス(最大3つ、及び東北6県で新規展開・実施したいもの最大3つ)

(6) 環境ビジネス分類

環境ビジネスの範囲については、下記4大項目、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

- A 環境汚染防止(12小項目)、
- B 地球温暖化対策(11小項目)
- C 廃棄物処理・資源有効利用(8小項目)、
- D 自然環境保全(3小項目)

(7) 調査の方法

郵送・FAX 回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。業況等の判断項目においては、下記によりDI(ディフュージョン・インデックス)を算出した。

$$DI(\%ポイント) = \text{第1選択肢の回答社数構成比}(\%) - \text{第3選択肢の回答社数構成比}(\%)$$

(9) ***表示について

回答数10未満については、***と表示している。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス（近畿）

① 我が国の環境ビジネスの業況

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求め、近畿地域と全国の集計結果とを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
近畿地域	18	26	51
<前回調査>	<8>	<13>	<43>
	(18)	(25)	(52)
大企業	25	32	57
	(25)	(30)	(60)
中堅企業	18	31	53
	(21)	(28)	(51)
中小企業	10	16	45
	(10)	(18)	(46)
製造業	16	26	54
	(19)	(25)	(54)
非製造業	19	25	49
	(19)	(24)	(50)

(注1) <前回調査>には平成24年12月調査の公表値を記載。以下同じ。

(注2) ()内は全国値

- 表1において、DIは近畿・全国ともいずれの項目で全てプラスであり、我が国の環境ビジネスの業況について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。特に、企業規模が大きいほど、その傾向が強かった。
- 企業規模、製造業・非製造業の別に関わらず、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まった。
- 近畿全体で前回調査と比較すると、いずれの時点においても、前回調査の結果を上回った。

② 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられる環境ビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考える環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 近畿地域の民間企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5業種

近畿		%	全国(参考)		%
1	省エネルギー自動車	27.7 (28.4)	1	省エネルギー自動車	28.4
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	17.5 (14.3)	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	14.3
3	大気汚染防止用装置・施設	12.8 (14.0)	3	大気汚染防止用装置・施設	14.0
4	下水、排水処理用装置・施設	8.4 (8.8)	4	下水、排水処理用装置・施設	8.8
5	再生可能エネルギー	6.1 (8.3)	5	再生可能エネルギー	8.3

(注1) ()内は全国値

(注2) 再生可能エネルギー = 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電
/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等。以下同じ。

表3 近畿地域の民間企業が今後我が国で発展すると考える環境ビジネス 上位5業種

半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	22.1 ▲(23.6)	1	再生可能エネルギー	38.8 ▲(36.1)
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	16.6 ▲(14.9)	2	省エネルギー自動車	10.4 ▲(8.7)
3	再生可能エネルギー	12.4 ▲(12.8)	3	大気汚染防止用装置・施設	5.9 ▲(4.9)
4	大気汚染防止用装置・施設	8.4 ▲(8.0)	3	スマートグリッド	5.9 ▲(6.6)
5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.2 (6.8)	5	蓄電池	4.5 (4.1)

(注) ()内は全国値

- 近畿地域の民間企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスについては、現在の時点では、全国と同様、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高かった。
- 「再生可能エネルギー」(注：太陽光発電を除く。以下同じ。)は、現在の時点で5位(6.1%)であるが、将来にかけて順位が上昇し、10年先の時点では1位(38.8%)となった。

(2) 近畿地域の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

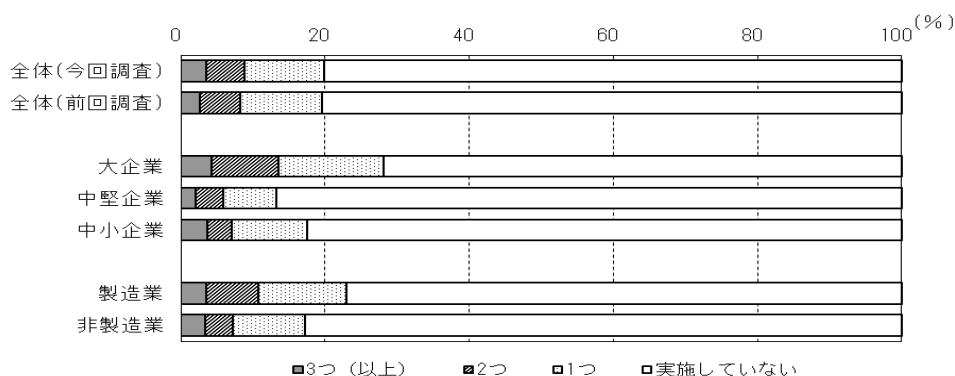
(a) 環境ビジネス実施状況

表4 近畿地域における環境ビジネスの実施の有無

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
近畿全体	719	19.9	3.5	5.4	11.0	80.1
＜前回調査＞	＜685＞	＜19.6＞	＜2.6＞	＜5.7＞	＜11.2＞	＜80.4＞
	(4,815)	(19.6)	(4.2)	(4.5)	(11.0)	(80.4)
大企業	235	28.1	4.3	9.4	14.5	71.9
	(1,517)	(26.9)	(6.7)	(7.0)	(13.2)	(73.1)
中堅企業	188	13.3	2.1	3.7	7.4	86.7
	(1,531)	(17.0)	(2.9)	(3.3)	(10.7)	(83.0)
中小企業	296	17.6	3.7	3.4	10.5	82.4
	(1,767)	(15.6)	(3.0)	(3.3)	(9.3)	(84.4)
製造業	335	23.0	3.6	7.2	12.2	77.0
	(2,018)	(20.3)	(3.0)	(4.8)	(12.5)	(79.7)
非製造業	384	17.2	3.4	3.9	9.9	82.8
	(2,797)	(19.1)	(5.0)	(4.2)	(9.9)	(80.9)

(注) () 内は全国値

図1 近畿地域における環境ビジネスの実施の有無



- 近畿地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は19.9%と、全国値とほぼ同程度だった。
- 企業規模で比較すると、環境ビジネスを実施している割合が最も高いのは大企業だった。
- 製造業と非製造業では、製造業(23.0%)の方が非製造業(17.2%)より、環境ビジネスを実施している企業が5.8%多い。また、全国と比較すると、非製造業では全国を下回るが(全国19.1%、近畿17.2%)、製造業では全国を上回った(全国20.3%、近畿23.0%)。

(b) 現在実施している環境ビジネス

表5-1 近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネス 上位5業種

近畿版		%	全国版		%
1	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.6 (9.0)	1	産業廃棄物処理	13.5
1	リサイクル素材	12.6 (9.0)	2	再生可能エネルギー	12.9
3	産業廃棄物処理	11.2 (13.5)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.9
4	下水、排水処理用装置・施設	10.5 (8.6)	4	高効率給湯器	9.7
4	再生可能エネルギー	10.5 (12.9)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.0

(注) () 内は全国値

表5-2 企業規模別に見た、近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネスの業種 上位5業種

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	太陽光発電システム(関連機器製造)	15.2 (11.5)	1	下水、排水処理用装置・施設	16.0 (8.1)	1	産業廃棄物処理	19.2 (18.5)
2	再生可能エネルギー	13.6 (15.2)	2	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	12.0 (3.8)	2	リサイクル素材	17.3 (10.1)
2	省エネルギー電化製品	13.6 (9.6)	2	下水、排水処理サービス	12.0 (3.5)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.5 (7.2)
2	リサイクル素材	13.6 (7.8)	2	環境分析、測定、監視、アセスメント	12.0 (5.4)	4	下水、排水処理用装置・施設	7.7 (8.3)
5	下水、排水処理用装置・施設	10.6 (9.1)	2	高効率給湯器	12.0 (12.7)	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	7.7 (3.3)
						4	再生可能エネルギー	7.7 (10.5)
						4	省エネルギー自動車	7.7 (4.7)
						4	高効率給湯器	7.7 (13.4)
						4	省エネルギー建築	7.7 (4.0)
						4	その他の資源有効利用	7.7 (3.3)

(注1) () 内は全国値

(注2) その他の環境汚染防止製品・装置・施設

= 大気汚染防止、下水排水処理、土壌・水質浄化、騒音・振動防止、環境分析等を除く環境汚染防止用装置・資材・施設 / 環境負荷低減及び省資源型製品(エコマーク製品等) / 放射性汚染対策製品。以下同じ。

表5-3 製造業/非製造業別に見た、近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネスの業種 上位5業種

製造業		%	非製造業		%
1	リサイクル素材	19.5 (14.6)	1	産業廃棄物処理	18.2 (17.0)
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	18.2 (14.9)	1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.1 (18.2)
3	下水、排水処理用装置・施設	14.3 (11.5)	3	省エネルギーコンサルティング等	12.1 (5.6)
4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	13.0 (8.8)	4	高効率給湯器	10.6 (15.4)
4	省エネルギー電化製品	13.0 (10.5)	4	省エネルギー建築	10.6 (6.9)

(注) () 内は全国値

- 近畿地域で現在実施している環境ビジネスについては、「太陽光発電システム（関連機器製造）」、「リサイクル素材」、「産業廃棄物処理」を挙げる企業の割合が多かった。
- 「太陽光発電システム（関連機器製造）」（12.6%）は、前回調査では5位（9.7%）であったが、今回1位となった。
- 前回調査では「その他の環境汚染防止製品・装置・施設」を挙げる企業の割合が最も多かったが（12.7%）、今回調査では圏外（7位、7.7%）となっている。
- 全国と比較すると、近畿で1位となった「リサイクル素材」、4位の「下水、排水処理用装置・施設」は全国では圏外となっている。一方で、全国で3位の「太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）」、4位の「高効率給湯器」は近畿では圏外となっている。
- 規模別では、大企業では「太陽光発電システム（関連機器製造）」や「再生可能エネルギー」、「省エネルギー電化製品」など、B地球温暖化対策のビジネスへの取り組みが多くみられる。
- 一方、中堅企業では、「下水、排水処理用装置・施設」、「土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）」、「下水、排水処理サービス」、「環境分析、測定、監視、アセスメント」といったA環境汚染防止のビジネスへの取り組みが多くみられる。
- また、中小企業では「産業廃棄物処理」、「リサイクル素材」といったC廃棄物処理・資源有効活用のビジネスへの取り組みが上位1位・2位を占めた。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス

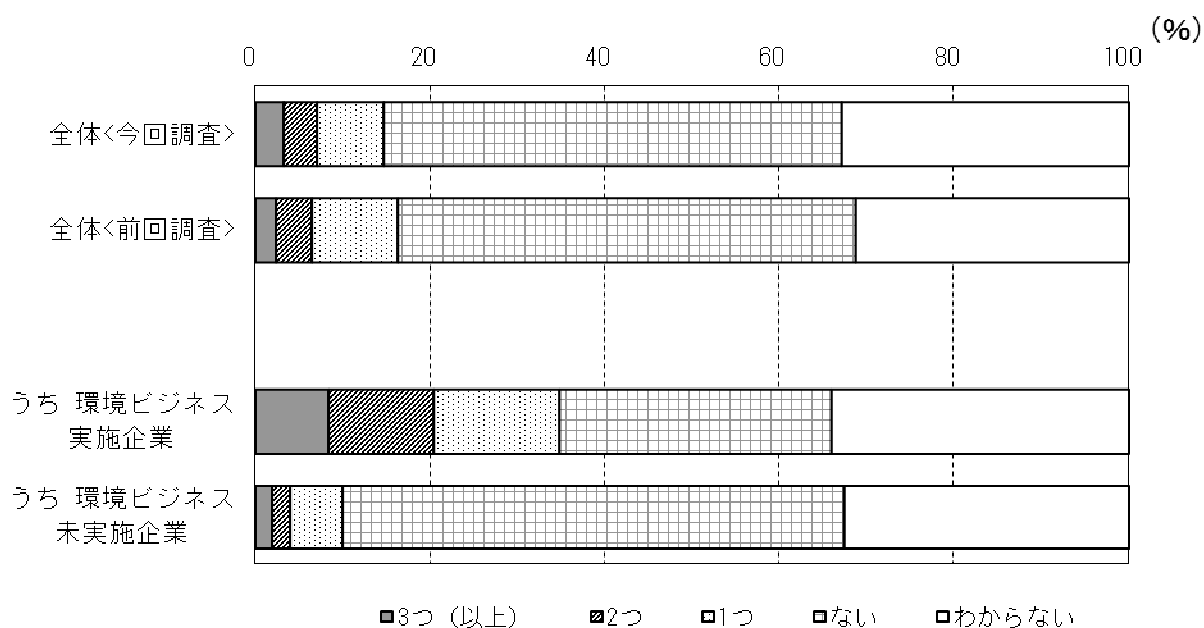
現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向

表 6 近畿地域における民間企業の環境ビジネスへの参入意向と業種数

	回答企業数 (社)	実施意向 あり	業種数			実施意向 なし	わからない
			3業種 (以上)	2業種	1業種		
全体	697	14.6	3.2	3.9	7.6	52.5	32.9
<前回調査>	<670>	<16.3>	<2.4>	<4.0>	<9.9>	<52.4>	<31.3>
全国版	(4,729)	(14.9)	(2.6)	(3.7)	(8.5)	(51.1)	(34.0)
うち 環境ビジネス実施企業	132	34.8	8.3	12.1	14.4	31.1	34.1
うち 環境ビジネス未実施企業	565	9.9	1.9	1.9	6.0	57.5	32.6

図 2 近畿地域における民間企業の環境ビジネスへの参入意向と業種数



- 近畿地域の回答企業697社のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した14.6% (102社)の企業が、述べ174以上の環境ビジネスを新規に実施する意向を示した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は9.9%にとどまったが、既に実施している企業においては、34.8%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。
- 前回調査と比較すると、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は1.7%ポイント減少している。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス

表 7-1 近畿地域における民間企業が今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位 5 業種

近畿		%	全国(参考)		%
1	再生可能エネルギー	27.5 (31.9)	1	再生可能エネルギー	31.9
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	22.5 (11.7)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.7
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.8 (10.1)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.1
4	スマートグリッド	8.8 (9.5)	4	スマートグリッド	9.5
5	水資源利用	7.8 (4.0)	5	省エネルギー自動車	7.7

(注) () 内は全国値

表 7-2 企業規模別にみた、近畿地域の民間企業が今後実施したい環境ビジネスの業種 上位 5 業種

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	26.8 (38.1)	1	再生可能エネルギー	33.3 (31.7)	1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	27.0 (15.2)
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	19.5 (8.6)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	20.8 (11.4)	2	再生可能エネルギー	24.3 (25.4)
3	スマートグリッド	17.1 (14.0)	3	水資源利用	12.5 (3.5)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.5 (10.7)
4	省エネルギーコンサルティング等	12.2 (9.7)	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	8.3 (4.5)	4	環境教育、環境金融・コンサルティング等	10.8 (5.7)
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.8 (10.5)	4	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	8.3 (1.5)	5	大気汚染防止用装置・施設	8.1 (4.1)
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.8 (8.2)	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.3 (8.9)	5	環境に関する研究開発・エンジニアリング	8.1 (4.1)
			4	省エネルギー自動車	8.3 (7.9)	5	省エネルギー自動車	8.1 (9.4)
			4	省エネルギー電化製品	8.3 (4.0)	5	省エネルギー電化製品	8.1 (4.9)
			4	蓄電池	8.3 (6.4)			
			4	省エネルギー建築	8.3 (2.5)			
			4	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.3 (5.9)			
			4	リサイクル素材	8.3 (5.4)			

(注) () 内は全国値

表 7-3 製造業/非製造業別にみた、近畿地域の民間企業が今後実施したい環境ビジネスの業種 上位 5 業種

製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	19.6 ↑ (30.2)	1	再生可能エネルギー	35.3 ↑ (33.0)
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	15.7 ↑ (6.2)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	29.4 ↑ (15.5)
3	スマートグリッド	13.7 ↑ (10.3)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.7 ↑ (8.5)
4	省エネルギー自動車	9.8 ↑ (11.3)	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	9.8 ↑ (2.7)
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.8 ↑ (5.5)	4	水資源利用	9.8 ↑ (4.4)

(注) () 内は全国値

- 近畿地域の回答企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、「再生可能エネルギー」等、B地球温暖化対策のビジネスを挙げる傾向にある。特に「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、「太陽光発電システム(関連機器製造)」については、全国調査を上回る割合を示した。
- 企業規模、製造業/非製造業の別にかかわらず、環境ビジネス分類Bの地球温暖化対策のビジネスに高い関心があることが伺える。
- 企業規模別で全国の値と比較すると、近畿の中堅企業では、全国では圏外の「水資源利用」が3位(全国3.5%、近畿12.5%)であった。
- 製造業/非製造業の別で全国の値と比較すると、近畿の製造業の企業においては、今後「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」に取り組みたいと考える企業の割合が、全国より多い(全国6.2%、近畿15.7%)。また、近畿の非製造業の企業においては、今後「水資源利用」に取り組みたいと考える企業の割合が、全国より多い(全国4.4%、近畿9.8%)。

(c) 東北6県で今後行いたいと考えている環境ビジネス

東北6県で今後、新規展開および拡充したいビジネスについて最大3件まで回答を求めた。

表8 近畿地域における民間企業が、東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス 上位5業種

近畿		%	全国(参考)		%
1	下水、排水処理用装置・施設	14.3 (6.0)	1	再生可能エネルギー	24.3
2	再生可能エネルギー	11.4 (24.3)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.6
3	土壌、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	8.6 (7.5)	3	持続可能な農林漁業、緑化	9.0
3	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	8.6 (5.6)	4	スマートグリッド	8.2
3	環境教育、環境金融・コンサルティング等	8.6 (2.2)	5	廃棄物処理用装置・施設	7.8
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.6 (6.0)			
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.6 (11.6)			
3	省エネルギーコンサルティング等	8.6 (3.7)			
3	省エネルギー建築	8.6 (7.5)			
3	廃棄物処理用装置・施設	8.6 (7.8)			
3	持続可能な農林漁業、緑化	8.6 (9.0)			

(注) ()内は全国値

- ▶ 近畿地域の企業においても、一定数の企業(35社)が東北6県で環境ビジネスを新規展開および拡充したいという意向を持っていた。
- ▶ 実施したいと考える環境ビジネスとしては、「下水、排水処理用装置・施設」が最も多く、その他「土壌・水質浄化サービス(地下水浄化を含む)」等、A環境汚染防止のビジネスへの関心が高い様子が伺える。一方、全国では、「再生可能エネルギー」等のB地球温暖化対策のビジネスへの高い関心が伺える。

③ 環境ビジネスの業況等

以下 (a) 業況から (i) 海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体（「全ビジネス」）の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

(a) 業況

表 9 近畿地域における環境ビジネスの業況DI

	(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)					→ 予 測			
	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	1 (10)		9 (9)		10 (15)		17 (19)		27 (26)
<半年前における予測>	<10>		<12>		<10>				<36>
A環境汚染防止	2 (8)		5 (4)		0 (3)		7 (11)		32 (23)
B地球温暖化対策	16 (15)		15 (18)		23 (26)		31 (29)		34 (34)
C廃棄物処理・資源有効利用	-17 (3)		9 (1)		-3 (7)		0 (8)		10 (12)
D自然環境保全	*** (-11)		*** (-10)		*** (11)		*** (21)		*** (34)
全ビジネス	-10 (-6)		-12 (-9)		-7 (1)		2 (7)		12 (11)
<半年前における予測>	<-6>		<-3>		<-9>				<10>
うち 環境ビジネス実施企業	-5 (1)		-3 (2)		1 (10)		17 (15)		25 (23)
うち 環境ビジネス未実施企業	-11 (-9)		-14 (-11)		-9 (-1)		-2 (5)		9 (9)
日銀短観 近畿地区	-9	-9	-13	-12	-6	-3			

(注1) 日銀短観は全規模合計・全産業。H25年9月は先行きの数値。以下同様。

(注2) () 内は全国値。

(注3) D自然環境保全は、回答数が10未満のため、DIの表示を省いた。以下同様。

図 3-1 近畿地域における環境ビジネスの業況DI

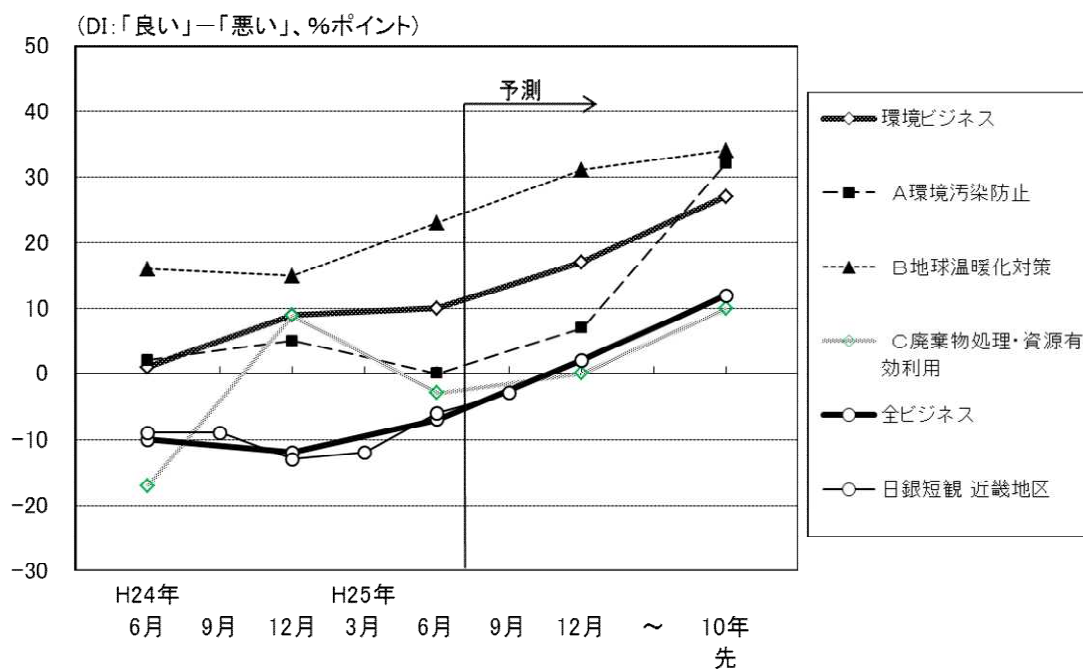
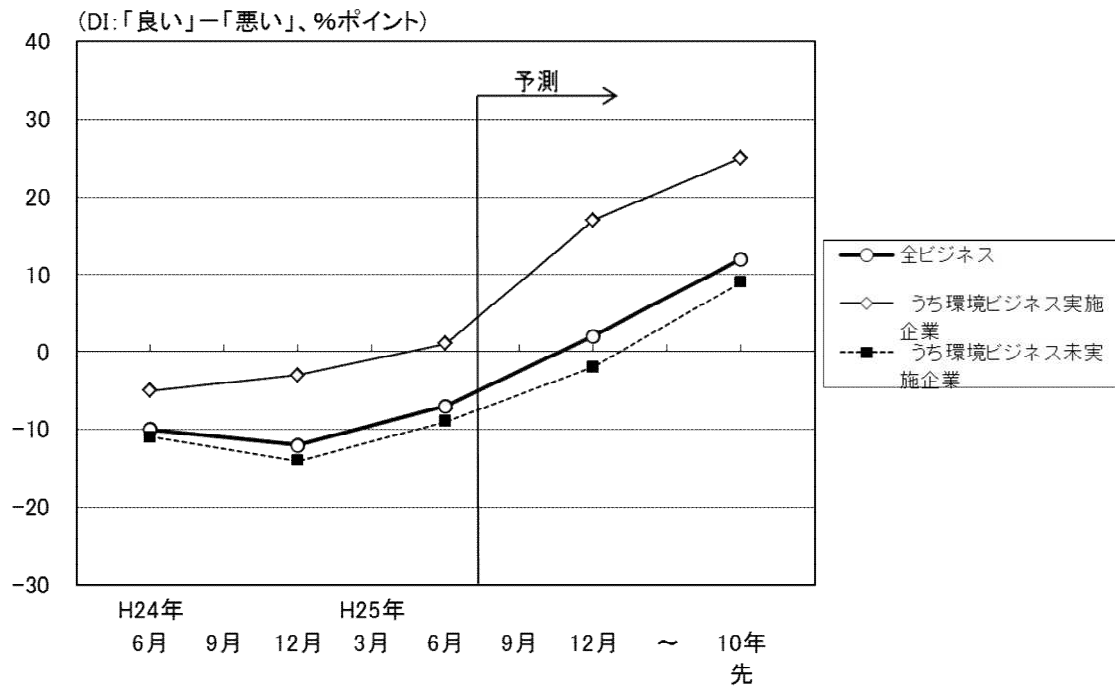


図 3-2 近畿地域における全ビジネスの業況DI



- 近畿地域の環境ビジネスの業況DIは10であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回ったが、全国調査における環境ビジネスの業況DI（15）より低い値となった。
- 全ビジネス（環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。）の業況DIは-7となっており、環境ビジネスの業況DI10はこれを17ポイント上回った。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、B地球温暖化対策のみ業況DIがプラスとなったが、10年先の時点においてはいずれの分類でもプラスとなっている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの業況DIは1ポイント上回った（前回9、今回10）。また、前回調査時点での6月予測(10)と同じ値であった。

(b) 国内需給

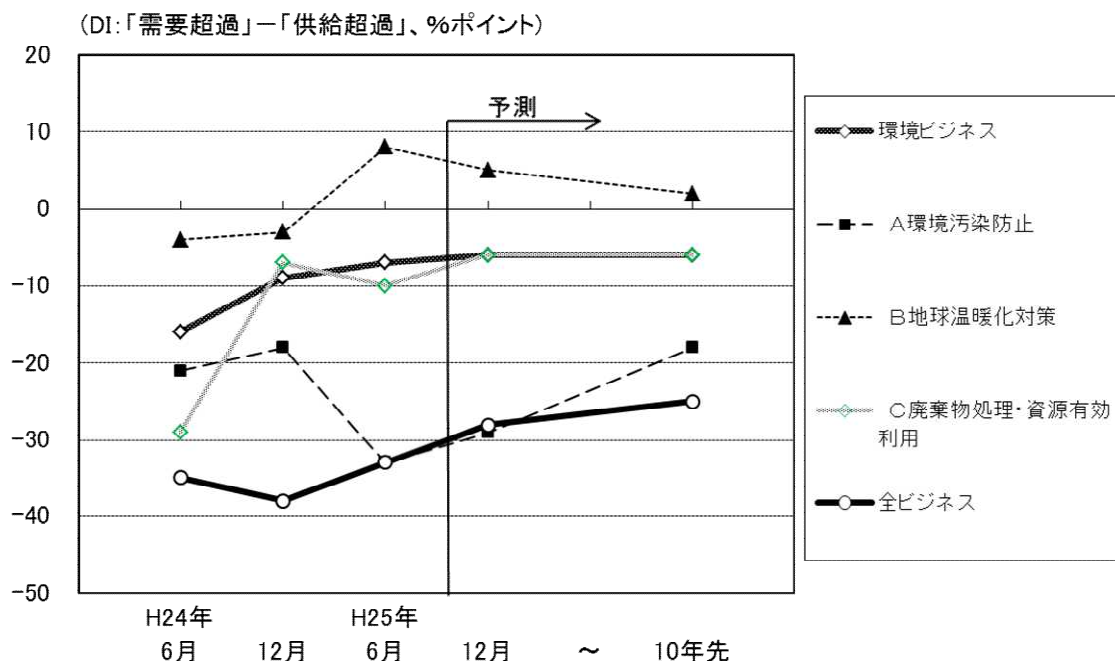
表 10 近畿地域における国内需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H24年 6月	12月	(今回) H25年6月	→ 予 測		
				12月	~	10年先
環境ビジネス	-16 (-11)	-9 (-10)	-7 (-8)	-6 (-8)		-6 (-9)
<半年前における予測>	<-6>	<-7>	<-8>			<4>
A環境汚染防止	-21 (-20)	-18 (-14)	-33 (-20)	-29 (-18)		-18 (-16)
B地球温暖化対策	-4 (-3)	-3 (-5)	8 (-1)	5 (-1)		2 (-6)
C廃棄物処理・資源有効利用	-29 (-17)	-7 (-11)	-10 (-11)	-6 (-10)		-6 (-12)
D自然環境保全	*** (-25)	*** (-30)	*** (-3)	*** (2)		*** (9)
全ビジネス	-35 (-32)	-38 (-34)	-33 (-25)	-28 (-23)		-25 (-25)
<半年前における予測>	<-30>	<-33>	<-39>			<-30>
うち 環境ビジネス実施企業	-30 (-28)	-34 (-28)	-20 (-21)	-14 (-19)		-20 (-25)
うち 環境ビジネス未実施企業	-37 (-33)	-39 (-35)	-35 (-26)	-32 (-24)		-27 (-25)

(注) () 内は全国値

図 4 近畿地域における国内需給DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは-7であり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。なお、全国調査では環境ビジネスの国内需給DIは-8と、近畿とほぼ同じであった。
- 全ビジネスの国内需給DIは-33（全国調査では-25）と、同様に供給超過であるが、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好である。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは2ポイント上回った（前回-9、今回-7）。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の国内需給DIは横ばいの見通しとなっている。
- 環境ビジネス分類別にみると、A環境汚染防止は10年先にかけても供給超過であるものの、現在よりは改善する傾向にある。一方、B地球温暖化防止は、いずれの時点でも需要超過にあるが、その程度は10年先にかけて低減傾向にある。

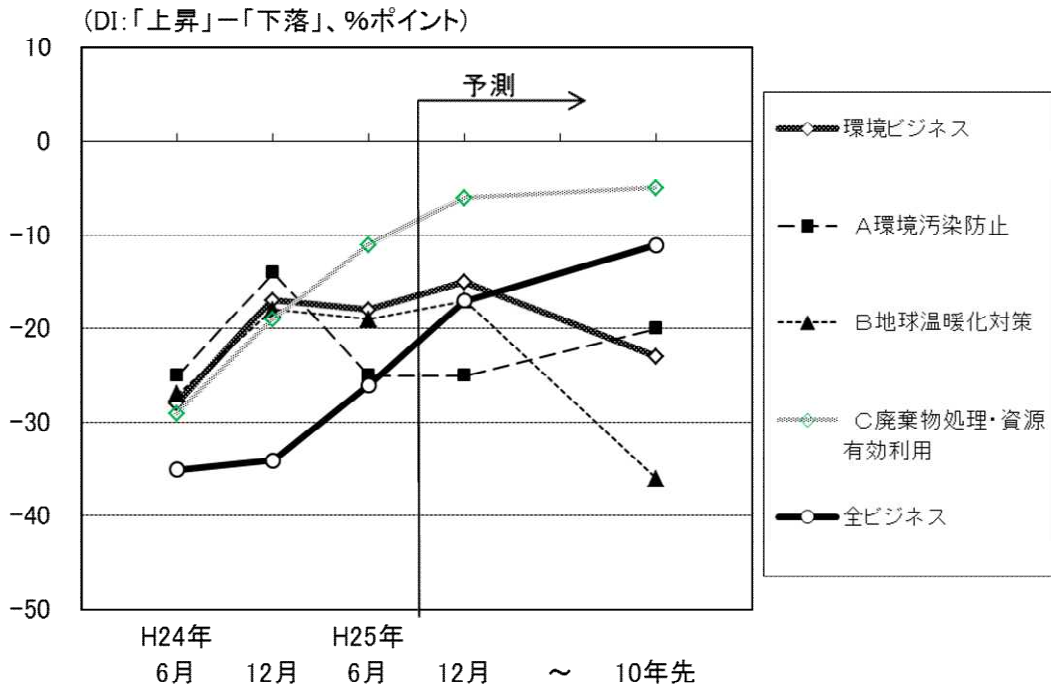
(c) 提供価格

表11 近畿地域における提供価格DI

	H24年 6月	12月	(今回) H25年6月	→ 予測		
				12月	~	10年先
環境ビジネス	-28 (-20)	-17 (-16)	-18 (-14)	-15 (-13)		-23 (-26)
＜半年前における予測＞	<-16>	<-22>	<-19>			<-22>
A環境汚染防止	-25 (-20)	-14 (-21)	-25 (-19)	-25 (-16)		-20 (-16)
B地球温暖化対策	-27 (-18)	-18 (-12)	-19 (-13)	-17 (-13)		-36 (-38)
C廃棄物処理・資源有効利用	-29 (-23)	-19 (-19)	-11 (-14)	-6 (-12)		-5 (-17)
D自然環境保全	*** (-24)	*** (-20)	*** (-4)	*** (5)		*** (-5)
全ビジネス	-35 (-31)	-34 (-30)	-26 (-18)	-17 (-14)		-11 (-17)
＜半年前における予測＞	<-24>	<-35>	<-33>			<-25>
うち 環境ビジネス実施企業	-33 (-28)	-28 (-23)	-23 (-12)	-12 (-8)		-8 (-17)
うち 環境ビジネス未実施企業	-36 (-32)	-35 (-32)	-26 (-20)	-19 (-16)		-12 (-17)

(注) () 内は全国値

図5 近畿地域における提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-18と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回っている。全ビジネスの提供価格DIは-26であり、環境ビジネスに比べ「下落」と回答する企業の割合が多かった。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、C廃棄物処理・資源有効利用の提供価格DIのみが、全国の提供価格DI（全国-14、近畿-11）を上回った。半年先、10年先の時点においても、同様に上回っており、また、上昇傾向にある。
- 先行きでは、提供価格DIは下落傾向を示している。

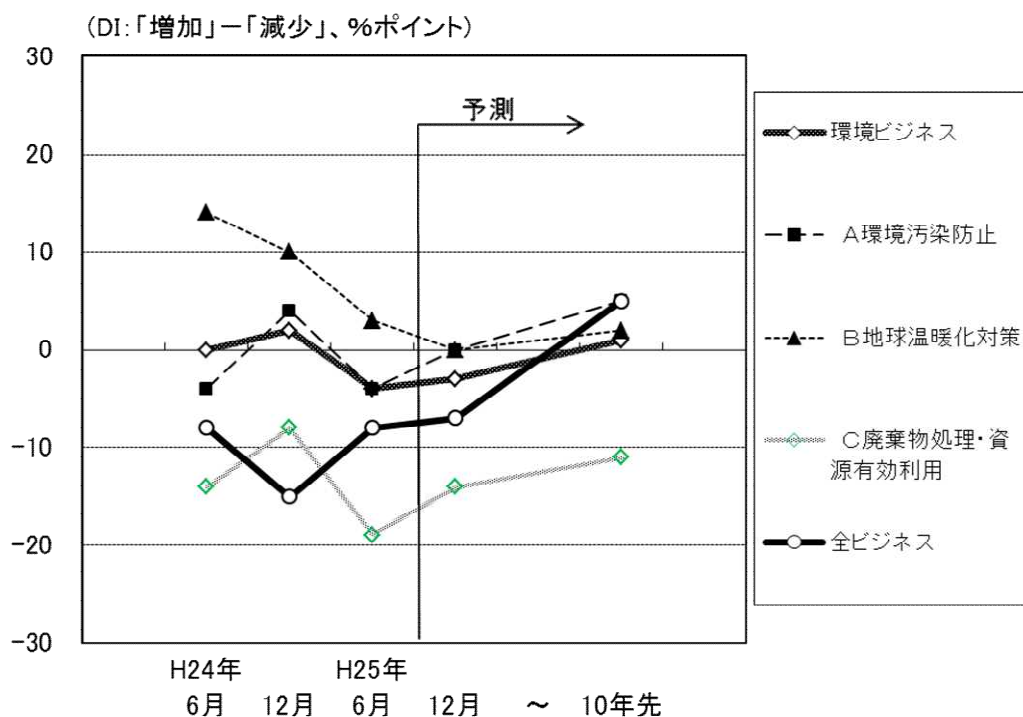
(d) 研究開発費

表12 近畿地域における研究開発費DI

	H24年 6月	12月	(今回) H25年6月	→ 予 測		
				12月	~	10年先
環境ビジネス	0 (0)	2 (0)	-4 (-3)	-3 (-1)		1 (1)
<半年前における予測>	<1>	<3>	<3>			<13>
A環境汚染防止	-4 (-1)	4 (2)	-4 (-7)	0 (-4)		5 (0)
B地球温暖化対策	14 (10)	10 (8)	3 (4)	0 (5)		2 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	-14 (-15)	-8 (-13)	-19 (-12)	-14 (-8)		-11 (-7)
D自然環境保全	*** (-10)	*** (-23)	*** (5)	*** (2)		*** (18)
全ビジネス	-14 (-13)	-15 (-14)	-8 (-9)	-7 (-4)		5 (5)
<半年前における予測>	<-8>	<-10>	<-13>			<2>
うち 環境ビジネス実施企業	-5 (-6)	0 (-5)	-2 (-2)	1 (3)		14 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-16 (-15)	-19 (-15)	-9 (-10)	-8 (-5)		2 (2)

(注) () 内は全国値

図6 近畿地域における研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは-4と、「減少」と回答した企業の割合が「増加」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査と比較すると、研究開発費DIは6ポイント下回った（前回2、今回-4）。
- 環境ビジネス分類ごとにも、いずれの分野でも前回の値を下回っている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の研究開発費DIは上昇傾向を示している。

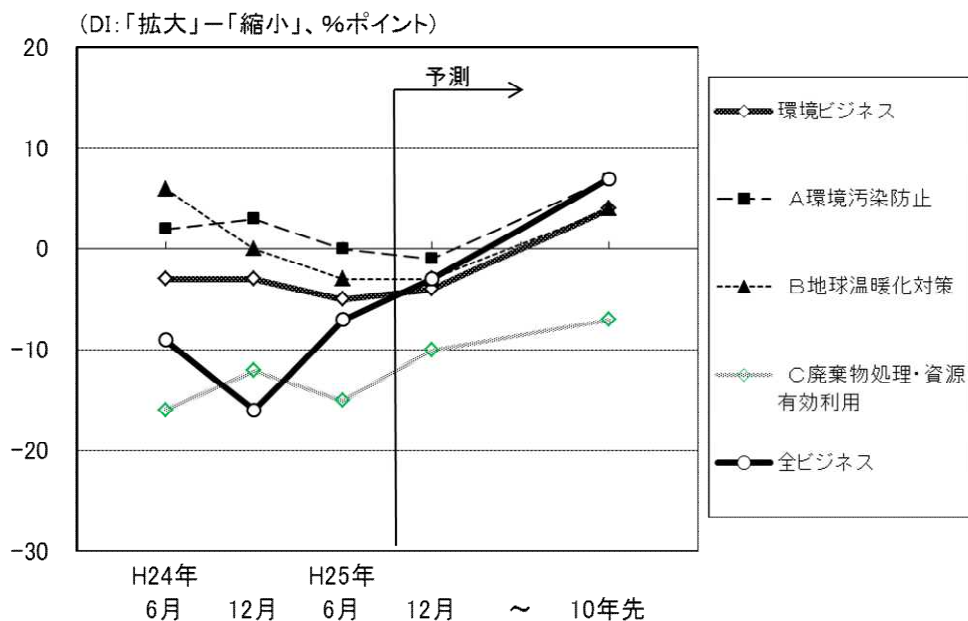
(e) 設備規模

表13 近畿地域における設備規模DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)			→ 予測		
	H24年 6月	12月	(今回) H25年6月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-3 (0)	-3 (0)	-5 (-2)	-4 (0)		4 (4)
＜半年前における予測＞	<4>	<0>	<2>			<17>
A環境汚染防止	2 (-4)	3 (-3)	0 (-8)	-1 (-7)		7 (1)
B地球温暖化対策	6 (9)	0 (7)	-3 (3)	-3 (4)		4 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	-16 (-13)	-12 (-6)	-15 (-8)	-10 (-5)		-7 (-2)
D自然環境保全	*** (-12)	*** (-18)	*** (8)	*** (11)		*** (15)
全ビジネス	-9 (-11)	-16 (-11)	-7 (-6)	-3 (-2)		7 (3)
＜半年前における予測＞	<-7>	<-8>	<-14>			<1>
うち 環境ビジネス実施企業	-4 (-5)	-7 (-4)	0 (0)	5 (2)		18 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-10 (-13)	-19 (-14)	-9 (-8)	-5 (-3)		3 (1)

(注) () 内は全国値

図7 近畿地域における設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは-5で、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査と比較すると、設備規模DIは2ポイント下回った（前回-3、今回-5）。
- 環境ビジネス分類の中では、A環境汚染防止の設備規模DIが全国の値を8ポイント上回っているが、（全国-8、近畿0）他の分類では全国の値を下回っている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体としても、各分類としても、上昇傾向を示している。特にA環境汚染防止の設備規模DIは、全国調査と比べても高い傾向にある。

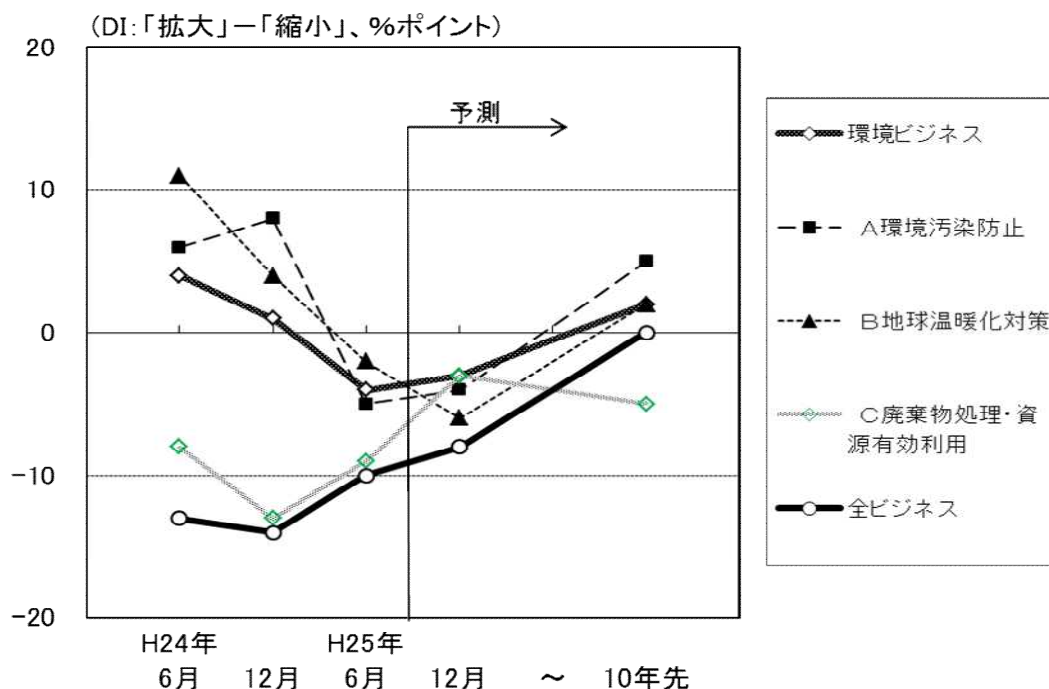
(f) 人員体制

表14 近畿地域における人員体制DI

	H24年 6月	12月	(今回) H25年6月	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)		
				→ 予 測		
				12月	~	10年先
環境ビジネス	4 (2)	1 (3)	-4 (0)	-3 (0)		2 (0)
<半年前における予測>	<0>	<4>	<6>			<15>
A環境汚染防止	6 (-3)	8 (1)	-5 (-8)	-4 (-4)		5 (0)
B地球温暖化対策	11 (12)	4 (9)	-2 (3)	-6 (3)		2 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-8 (-8)	-13 (-5)	-9 (-1)	-3 (-3)		-5 (-3)
D自然環境保全	*** (-6)	*** (-13)	*** (10)	*** (17)		*** (15)
全ビジネス	-13 (-10)	-14 (-12)	-10 (-7)	-8 (-4)		0 (-3)
<半年前における予測>	<-8>	<-9>	<-10>			<-2>
うち 環境ビジネス実施企業	-4 (-5)	-5 (-4)	-5 (-3)	0 (0)		16 (5)
うち 環境ビジネス未実施企業	-15 (-12)	-15 (-14)	-12 (-8)	-10 (-5)		-4 (-5)

(注) () 内は全国値

図8 近畿地域における人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは-4であり、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査と比較すると、人員体制DIは5ポイント下回っており（前回1、今回-4）、また、前回調査時の6か月先の予測値（6）を10ポイント下回っている。
- 環境ビジネス分類をみると、A環境汚染防止及びB地球温暖化防止の人員体制DIが前回調査を下回り、全ての分類でマイナスの値となっている。
- 先行きでは、近畿において、環境ビジネス全体の人員体制、全ビジネスの人員体制ともに上昇傾向を示している。

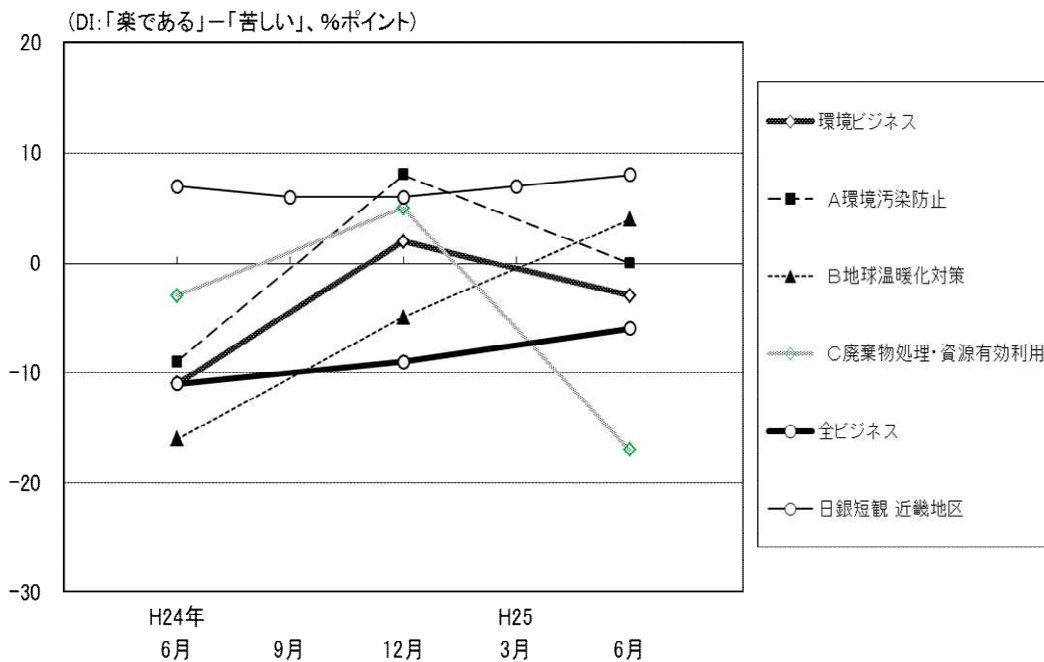
(g)資金繰り (「現在」のみ回答)

表15 近畿地域における資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)					
	H24年 6月	9月	12月	H25 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	-11 (-7)		2 (-4)		-3 (-1)
A環境汚染防止	-9 (-2)		8 (-2)		0 (-2)
B地球温暖化対策	-16 (-7)		-5 (-2)		4 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-3 (-9)		5 (-8)		-17 (-5)
D自然環境保全	*** (-24)		*** (-11)		*** (-4)
全ビジネス (半年前における予測)	-11 (-10)		-9 (-7)		-6 (-3)
うち 環境ビジネス実施企業	(-5)		8 (2)		5 (4)
うち 環境ビジネス未実施企業			<-13>		<-9>
日銀短観 近畿地区		7	6	6	7
					8

(注) () 内は全国値

図9 近畿地域における資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは-3であり、「苦しい」と回答した企業の割合が「楽である」と回答した企業の割合を上回った。
- 環境ビジネス分類の中では、A環境汚染防止、B地球温暖化対策の資金繰りDIは全国値よりも高くなっている。一方で、C廃棄物処理・資源有効利用は全国調査と比べて12ポイント下回っており(全国-5、近畿-17)、資金繰りが苦しい状況が見られる。
- 前回調査と比べると、環境ビジネスの資金繰りDIは5ポイント下回っており(前回2、今回-3)、特にC廃棄物処理・資源有効利用は前回は22ポイント下回っている(前回5、今回-17)。一方で、B地球温暖化対策の資金繰りDIは前回の値を9ポイント上回った。(前回-5、今回4)。

(h)海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

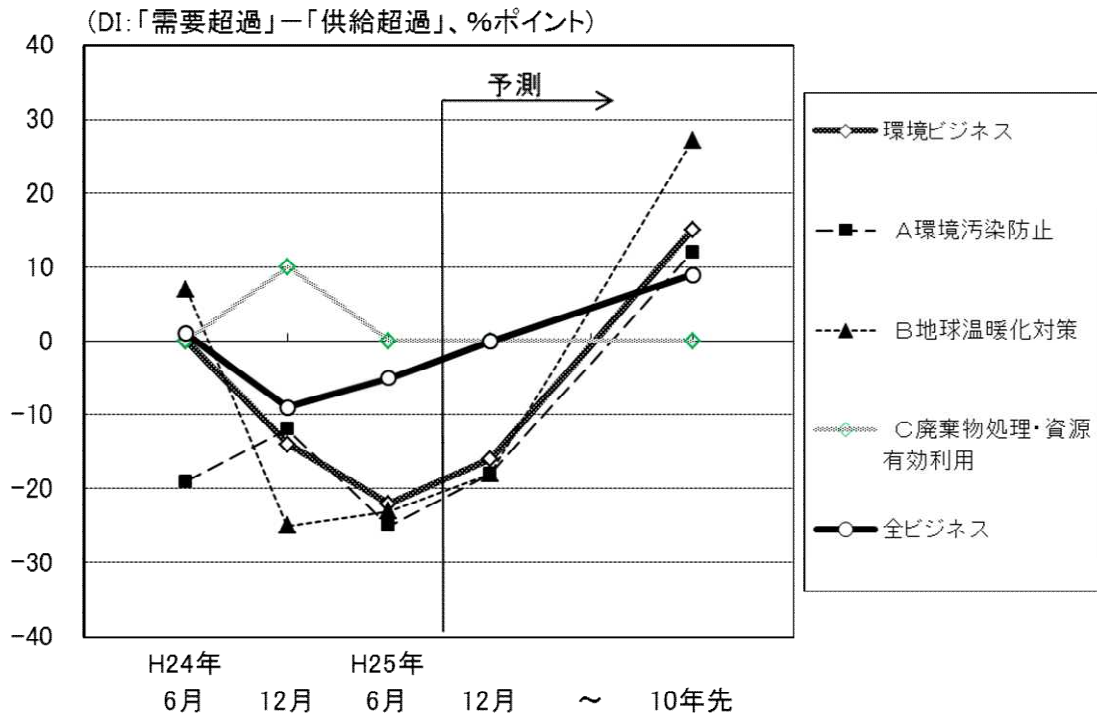
表16 近畿地域における海外需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H24年 6月	12月	(今回) H25年6月	→ 予測		
				12月	~	10年先
環境ビジネス	0 (1)	-14 (-10)	-22 (-6)	-16 (-1)		15 (18)
<半年前における予測>	<-7>	<5>	<-7>			<17>
A環境汚染防止	-19 (-2)	-12 (2)	-25 (-5)	-18 (6)		12 (33)
B地球温暖化対策	7 (0)	-25 (-16)	-23 (-7)	-18 (-5)		27 (12)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (7)	10 (-14)	*** (-11)	*** (-9)		*** (2)
D自然環境保全	0 ***	*** (-9)	*** (23)	*** (30)		*** (38)
全ビジネス	1 (0)	-9 (-9)	-5 (-1)	0 (5)		9 (13)
<半年前における予測>	<2>	<9>	<4>			<7>
うち 環境ビジネス実施企業	-12 (-3)	-14 (-9)	-11 (0)	-5 (7)		0 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	6 (1)	-6 (-8)	-2 (-1)	2 (4)		12 (13)

(注) () 内は全国値

図10 近畿地域における海外需給DI



- 環境ビジネスの海外需給DIは-22であり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。
- 全国調査と比べると、環境ビジネス全体で16ポイント下回った（全国-6、近畿-22）。また、環境ビジネス分類をみても、A環境汚染防止、B地球温暖化対策ともに全国調査を下回った。
- 前回調査と比べると、環境ビジネス全体では8ポイント下落しているが（前回-14、今回-22）、先行きは改善傾向にある。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

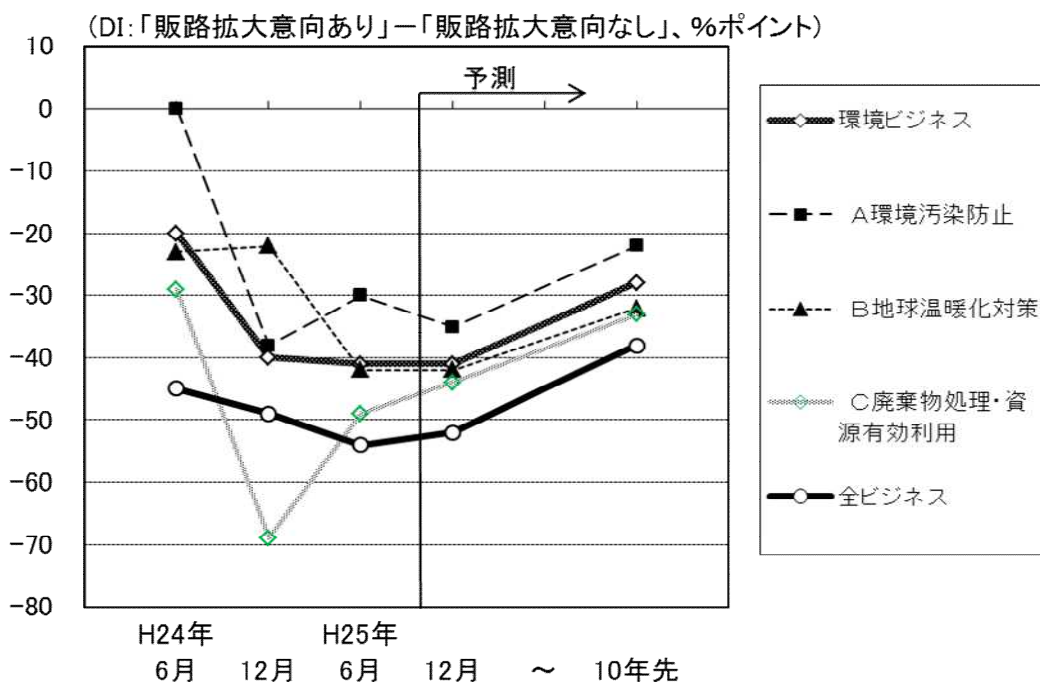
表17 近畿地域における海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H24年 6月	12月	(今回) H25年6月	→ 予測		
				12月	~	10年先
環境ビジネス	-20 (-44)	-40 (-49)	-41 (-50)	-41 (-49)		-28 (-35)
<半年前における予測>	<-19>	<-19>	<-38>			<-31>
A環境汚染防止	0 (-33)	-38 (-36)	-30 (-44)	-35 (-42)		-22 (-27)
B地球温暖化対策	-23 (-48)	-22 (-53)	-42 (-54)	-42 (-51)		-32 (-38)
C廃棄物処理・資源有効利用	-29 (-47)	-69 (-56)	-49 (-51)	-44 (-48)		-33 (-36)
D自然環境保全	*** (-39)	*** (-41)	*** (-62)	*** (-53)		*** (-35)
全ビジネス	-45 (-55)	-49 (-54)	-54 (-57)	-52 (-55)		-38 (-42)
<半年前における予測>	<-44>	<-45>	<-47>			<-34>
うち 環境ビジネス実施企業	-32 (-49)	-50 (-48)	-41 (-51)	-35 (-50)		-14 (-35)
うち 環境ビジネス未実施企業	-49 (-55)	-49 (-56)	-57 (-58)	-56 (-55)		-43 (-43)

(注) () 内は全国値

図11 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-41であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を上回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 全国調査と比較すると、環境ビジネス全体でも各分類でも、全ての時点で、海外への販売拡大意向は上回っている。
- 先行きについては、環境ビジネス全体でも各分類でも、改善傾向にある。



環境省 平成25年6月環境経済観測調査



本調査は日銀短観に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入下さい。

【提出期限 平成25年6月28日】

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイ リサーチアソシエーツ株式会社に業務委託しますが、当社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号

東京都〇〇区
△△ △丁目×-×
～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主要業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。
※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	資本金	主要業種																																																																																																			
月 日	百万円	別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。																																																																																																			
月 日	百万円	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

売上高（もしくは営業収益）
把握している直近の決算期（決算日）の
基盤決算の売上高をご記入ください。

百万円	百万円
-----	-----

主要業種 別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 農業・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	娯楽業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	21 サービス業
8 輸送用機械	16 金融、保険業	22 その他

担当部署

担当者名

e-mail

TEL

全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況

(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号（例：A-1）をご記入ください。該当するものがない、わからない場合はブランクとしてください。

	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1			
さほど良くない	2	2	2			
悪い	3	3	3			

全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

貴社のビジネス全体		現在	半年先	10年先
(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。				
(1) 業況	良い さほど良くない 悪い	1 2 3	1 2 3	1 2 3
(2) 業界の国内需給	需要超過 ほぼ均衡 供給超過	1 2 3	1 2 3	1 2 3
(3) 提供価格(注)	上昇 もちあい(横ばい) 下落	1 2 3	1 2 3	1 2 3
(4) 投入する研究開発費(注)	増加 横ばい 減少	1 2 3	1 2 3	1 2 3
(5) 投入する設備規模(注)	拡大 横ばい 縮小	1 2 3	1 2 3	1 2 3
(6) 投入する人員体制(注)	拡大 横ばい 縮小	1 2 3	1 2 3	1 2 3
(7) 資金繰り「現在」のみ	楽である さほど苦しくない 苦しい	1 2 3		

■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

<海外向けの事業を実施している場合>

(8) 業界の海外需給

製商品・サービスの海外における需給についての判断。

需要超過	1	1	1	需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3	供給超過	3	3	3

<海外向けの事業を実施していない場合>

(9) 海外販路拡大の意向

製商品・サービスの海外販路拡大（海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大）の意向についての判断。

販路拡大意向あり	1	1	1	販路拡大意向あり	1	1	1
わからない/未定	2	2	2	わからない/未定	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3	販路拡大意向なし	3	3	3

全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある	→ 問3-1へ
2. ない	→ 問4へ

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。

また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。 (例 A-1)	環境ビジネス①			環境ビジネス②			環境ビジネス③		
	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
売上高に占める環境ビジネスの売上割合	%			%			%		
良い	1	1	1	1	1	1	1	1	1
さほど良くない	2	2	2	2	2	2	2	2	2
悪い	3	3	3	3	3	3	3	3	3
需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3	3	3
上昇	1	1	1	1	1	1	1	1	1
もちあい(横ばい)	2	2	2	2	2	2	2	2	2
下落	3	3	3	3	3	3	3	3	3
増加	1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
減少	3	3	3	3	3	3	3	3	3
拡大	1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3	3	3	3
楽である	1			1			1		
さほど苦しくない	2			2			2		
苦しい	3			3			3		

ご記入に関する補足説明等がございましたら以下にご記入ください。

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
→	(2) 実施したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)	

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
→	(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)	

ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
- 回答は、
(ア) 回答日現在の状況について
(イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願いします。
(ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた実勢ベースでご判断ください。
(エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先
〒101-0047
東京都千代田区内神田1-13-1 豊島屋ビル3階
エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ(株)
「環境経済観測調査」調査事務局
TEL: 03-3518-8440
(受付時間: 9:30～17:30 ※土日・祝日を除く)
FAX: 03-3518-8435
E-mail: ecokansoku2013@mri-ra.co.jp

趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 清瀬
TEL: 03-3581-3351(内線: 6290)
FAX: 03-3581-5951
E-mail: MASAHIRO_KIYOSE@env.go.jp

ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 25 年 6 月



1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09,10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12,13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18,19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25,26,27)
7	電気機械	電気機械製造業(28,29,30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15,20,32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40,41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42,43,44,45,46)、その他関連業(47,48,49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63,64,66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72,74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76,77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78,79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89,90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92,93,94,95,96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81,82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経由／環境対応型建材 等）

サービスの提供（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネレベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM／JIPプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・溶融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計測機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再生资源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 記入例

環境省 平成25年6月環境経済観測調査

政府統計

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてはエム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社業務委託しますが、同社との間に必要な情報を転送し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

環境省 平成25年6月環境経済観測調査

(秘)

ご協力頂きますようお願い申し上げます。
【提出期限 平成25年6月28日】

調査票番号
100-8975
330-6018
東京都千代田区豊洲1-2-2
さいたま市中央区新都市11-2
環境株式会社
(産業)

前回答もしくは総務省データベースより転載、
今回回答の参考とさせていただきます。
※ 宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	6月8日	資本金	1300万円
売上高(もしくは営業収益)	500万円	別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○をつけてください。	

主要業種 別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○をつけてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙・パルプ	10 電気業	18 電気業
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	19 学術研究、専門・技術サービス業
4 窯業・土石	12 水道、熱供給業	20 生活関連サービス業、娯楽業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	21 サービス業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	22 その他
7 電気機械	15 卸売業、小売業	
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署 総務部環境グループ **担当署名** 環境 虎子
e-mail kankyo@kankyo... TEL 03-3581-3351

全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況

最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

A - 1 B - 2 C - 3

問2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)~(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

	貴社のビジネス全体		
	現在	半年先	10年先
(1) 業況	1	1	1
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3
(2) 業界の国内需給	1	1	1
需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3
(3) 提供価格(注)	1	1	1
上昇	1	1	1
もたあい(横ばい)	2	2	2
下落	3	3	3
(4) 投入する研究開発費(注)	1	1	1
増加	1	1	1
横ばい	2	2	2
減少	3	3	3
(5) 投入する設備増補(注)	1	1	1
拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3
(6) 投入する人員体制(注)	1	1	1
拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3
(7) 資金繰り「現在」のみ	1	1	1
楽である	1	1	1
さほど苦しくない	2	2	2
苦しい	3	3	3
(8) 海外向けの事業を拡大している場合>	1	1	1
需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3
(9) 海外販路拡大の意向	1	1	1
販路拡大意向あり	1	1	1
わからない/未定	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある → 問3-1へ
2. ない → 問4へ

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。

また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)~(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号(例A-1)	環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
A-1	1	1	1
	2	2	2
	3	3	3
売上高に占める環境ビジネスの売上割合	35%	%	%
	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3
需要超過	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3
上昇	1	1	1
もたあい(横ばい)	2	2	2
下落	3	3	3
増加	1	1	1
横ばい	2	2	2
減少	3	3	3
拡大	1	1	1
横ばい	2	2	2
縮小	3	3	3
楽である	1	1	1
さほど苦しくない	2	2	2
苦しい	3	3	3

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っている環境ビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある 2. ない 3. わからない

(2) 実施したい環境ビジネス(最大3つ、例A-1)

A - 2 B - 3

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っている環境ビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある 2. ない 3. わからない

(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ、例A-1)

A - 1 A - 2 B - 3

ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
- 回答は、(ア) 回答日現在の状況について(イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の基盤を前提とさせていただきます。(ウ) 産別変動がある場合は、この要因を除いた実態にご判断ください。(エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先
〒101-0047
東京都千代田区内神田1-13-1 豊島屋ビル3階
エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)
「環境経済観測調査」調査事務局
TEL: 03-3518-8440
(受付時間: 9:30~17:30 ※土・祝日を除く)
FAX: 03-3518-8435
E-mail: ecofansoku2013@mri-ra.co.jp

趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 清瀬
TEL: 03-3581-3351(内線: 6290)
FAX: 03-3581-5951
E-mail: MASAHIRO_KIYOSE@env.go.jp

ご協力ありがとうございました。

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

「1. 主要業種一覧」から選択し、番号に○で囲んで下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。